

○ 第 1 回次期岩手県食の安全安心推進計画策定部会 主な委員意見一覧

【指標項目】

No.	委員	意見	対応案	担当課
1	吉田 敏恵 委員	食の安全安心に関する出前講座の目標値について、現行計画においてはこの項目のみが達成できていないように見えるが、160 回という高い目標値は継続して取り組んでいただきたい。	食の安全安心に関する出前講座等における受講者数を主要指標項目として設定し、現行計画における目標値設定の基準としました令和元年度実績 152 回実施した際の受講者数を上回ることを目指します。	県民くらしの安全課

○ 第 2 回次期岩手県食の安全安心推進計画策定部会 主な委員意見一覧

【具体的取組内容】

No.	委員	意見	対応案	担当課
1	田野 秀司 委員	施策 4「環境負荷の少ない産地づくりの推進」において拡充する取組内容「有機農産物等アドバイザーによる現地指導」ということで、地球温暖化防止や生物多様性に貢献する生産技術として特別栽培や有機農業を推進していくと記載があるが、取組内容 No.14「環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催」の研修会の内容は、先に記載しているような水稻あるいは耕種といったテーマを中心に実施していくのか。	ご意見のとおり研修会については、水稻などの作物や園芸品目において、環境負荷を低減する技術等についての研修会を実施する予定です。	農業普及技術課

【指標項目】

No.	委員	意見	対応案	担当課
1	佐藤 圭 委員	<p>施策 2 の「営業許可事業者の HACCP に沿った衛生管理の導入率（衛生管理計画の作成率）の割合」について、令和 3 年 6 月に改正食品衛生法が施行されているため、本来であればこの時点で全ての事業者が HACCP を導入していなければ法律違反である。現行計画において、講習会、ワークショップの開催を通じて、衛生管理計画を作成している営業者数を追ってきたのは良かったと思うが、すでに改正法が施行され義務化されていることから、衛生管理計画の作成ではなく衛生管理計画を作成した後に実施しているかどうかという部分に軸足を移していくべきではないか。</p> <p>毎年、食品衛生推進員や食品安全サポーターで HACCP を導入した施設の巡回指導を行っているが、1 年後に行ってみると記録を付けていない施設が多い。食品衛生推進員等は食品衛生協会のボランティア活動であり、強制力を伴わないため、衛生管理計画を作成するのも重要ではあるが、その後の保健所等のフォロー（指導等）をお願いしたい。</p>	<p>国でも導入率の計り方というところは明確に示されていない他、全県的にも導入率を実際にどのような基準で図っているのか分からないのが課題であり、本県としては、第一に衛生管理計画の作成を確実に進めていかなければならないという課題認識しています。HACCP に沿った衛生管理の導入率を目標に掲げるのは全国的にも少ないため、次期計画における 5 年間で現状値から 100% に近づけていくという形で目標設定したところで。</p> <p>引き続き本県で策定している監視指導計画に基づいて、衛生管理計画の記録の確認など、指導、助言を行います。</p>	県民くらしの安全課

2	佐藤 至 部会長	施策2の「営業許可事業者の HACCP に沿った衛生管理の導入率（衛生管理計画の作成率）の割合」について、本来 100% でなければいけないところを、次期計画において毎年度 10% ずつ向上させていき、最終年度において 100% という目標値設定になっているが、このペースがやむを得ないという見通しで目標値設定されているのか。	(※上記対応案と同様)	県民くらし の安全課
3	吉田 敏恵 委員	施策2の「営業許可事業者の HACCP に沿った衛生管理の導入率（衛生管理計画の作成率）の割合」については前向きな目標の立て方であるが、今の世の中本当に見通しが立たず、5 年間の数値目標というのは難しい。中間での数値目標の見直しなどはあるのか。	中間見直しについては想定していないところではありますが、今後の施策の進捗状況等も踏まえながら検討していきます。	県民くらし の安全課
4	菊池 拓朗 委員	食品ロス削減に向けての取り組みについて、国では農林水産省や環境省の推計で数値を公表しているが、県として削減量等の数値指標を項目として設定することはできないのか。	本県では食品ロス削減推進計画を策定しており、その中で食品ロスの削減量に係る目標値等を設定している状況であることから、引き続き本計画の中で取り組んでいきます。	資源循環推 進課
5	菊池 拓朗 委員	施策1「生産段階における食品の安全性の確保への支援」、施策13「情報の提供と相談体制の充実」の指標項目「県産農産物における自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合」について、それぞれ適切かつ迅速に対応した割合として 100% となっているが、100% にならないケースはどのようなことが想定されるのか。	残留農薬基準値を超過した県産農産物が出荷されていた場合では、既にスーパー等で販売されている可能性があることから、迅速に卸売業者等と連携し回収対応する必要があります。このような対応が遅れ、回収ができなくなるようなケースが想定されます。	農業普及技 術課 県民くらし の安全課
6	小山田 緑 委員	施策7の「食の安全安心に関する SNS (X) の投稿閲覧数」の指標の計り方については、毎年度新規に投稿したものに対する閲覧数を計上していくという認識で良いか。	ご認識のとおり、毎年度食の安全安心に関する投稿に対する投稿閲覧数を計上していくことを想定しています。なお、必要なコンテンツについては継続して投稿していく他、事案等の発生など、その時の消費者のニーズに応じた新規性のある内容の投稿についても発信していくこととしています。	県民くらし の安全課
7	吉田 敏恵 委員	口に入るものが食と考えたときに、近年では水の汚染が懸念されている、規制外農薬がどんどん水を汚染し、それが農作物にも影響があり、消費者の不安が高まりつつある。そういう観点から、水に関する指標等の設定はできないのか。	水に関しては、本県において策定している岩手県水道ビジョンの中で、PFAS や PFOS、水質の検査基準等について目標を掲げているところであり、引き続き計画の中で取り組むこととしていきたい。	県民くらし の安全課

○ 第3回次期岩手県食の安全安心推進計画策定部会 主な委員意見一覧

【本文】

No.	委員	意見	対応案	担当課
1	吉田 敏恵 委員	15 ページ目の県民の役割の項目の部分で、牛乳、鶏卵等の生鮮食品の保存方法など、あえて牛乳、鶏卵が取り上げられている。鶏卵はサルモネラなど様々な食中毒を起こすから怖いというはあるが、牛乳については、取り上げてまで注意しなさいと記載するほど重要なものなのか。それより今だとアニサキス等も考えると、消費者が正しく保存したり、調理方法を注意しなさいというのに挙げるものとしては、生肉や魚介類のほうがいいのではないかと。	御指摘のとおり、記載内容を修正しました。(本文 p. 15)	県民くらしの安全課
2	吉田 敏恵 委員	36 ページ目の県民の役割の項目の部分で、「災害に備え食料の備蓄に努めます」と記載がある。確かにそれも必要ではあるが、最近は情報に踊らされて買いだめが発生し、急激な価格高騰や品不足を見ることがあるので、「何かの指標に基づいて、日常から適切な備蓄に努める」ぐらいの表現に修正するほうがいいのではないかと。	御指摘のとおり、記載内容を修正しました。 →災害に備え、各家庭において、家族の3日分の食料を備蓄し、定期的に点検及び更新を行うように努めます。 (本文 p. 36 修正)	防災課
3	菊池 拓朗 委員	14 ページ目の「第2章 食の安全安心の確保のための施策」の県の取組の部分で、「J G A P 認証の取得、誘導します」とあるが、J G A P の説明について、注釈をいれてもいいと思う。	御指摘のとおり、注釈を追記しました。(本文 p. 14)	畜産課
4	菊池 拓朗 委員	24 ページ目の県の取組の部分で、F C P (フード・コミュニケーション・プロジェクト) の記載があり、今後は企業が主体となるのかもしれないが、県としては今後どのように推進していくのか。	商談会等の機会を通じたF C P の普及啓発や、情報共有ネットワークへの参加企業を募集するなど、引き続き FCP 岩手ブランチの加入促進に努めるとともに、食品事業者に向けた事業活動の「見える化」への支援を継続していきます。 (本文 p. 24 修正)	産業経済交流課
5	小山田 緑 委員	24 ページ目の県の取組「食品ロス削減のための普及啓発」について、持ち帰りについては自己責任の範囲内において行うとなっているが、万が一持ち帰った食品を食べて、何か具合が悪くなったりした場合には、本当に自己責任になるのか。 特に夏の暑い時期での持ち帰りは危険なところもあるため、この辺りの指標等についてはどのように考えているのか。	「食べ残し持ち帰りガイドライン」が策定され、一定程度の自己責任の考え方が示されていることから、その考え方について、飲食店や消費者に周知していくと記載をしています。 具体的な基準等は設定していませんが、夏の暑い時期であれば少し持ち帰りは控えるといった行動などもあるため、持ち帰りについての考え方を今後も周知していきます。	資源循環推進課